



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 三谷産業株式会社  
 コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務担当 (氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	60,434	11.2	191	84.1	792	53.0	287	69.1
2021年3月期第3四半期	54,340	1.8	1,204	14.4	1,686	16.2	932	24.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 706百万円 ( 83.9%) 2021年3月期第3四半期 4,392百万円 (253.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	4.68	
2021年3月期第3四半期	15.14	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	84,282	38,968	46.1	631.11
2021年3月期	81,683	41,135	47.7	632.43

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 38,857百万円 2021年3月期 38,939百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		4.50		4.50	9.00
2022年3月期		4.50			
2022年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	0.7	1,900	26.0	2,500	25.4	1,600	29.3	25.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	61,772,500 株	2021年3月期	61,772,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	201,955 株	2021年3月期	201,873 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	61,570,577 株	2021年3月期3Q	61,571,662 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	11
3. 補足情報 .....	13
(1) 受注および販売の状況 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は604億34百万円（前年同期比60億94百万円増 11.2%増）、営業利益は1億91百万円（前年同期比10億13百万円減 84.1%減）、経常利益は7億92百万円（前年同期比8億93百万円減 53.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億87百万円（前年同期比6億44百万円減 69.1%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、新型コロナウイルス）による事業活動への影響は、前年同期に比べて縮小しているものの、ベトナムにおいて、昨年7月から10月まで新型コロナウイルス対策のための移動制限やロックダウン等の規制が強化され、その対応のため従来の生産活動に多大な影響を受け、一過性の費用を大幅に計上しております。なお、現時点では、それらの規制は緩和されております。

また、当連結会計年度より適用している企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（以下、収益認識会計基準）において、前期までの会計基準と比較した場合の影響額は以下のとおりです。

- ・売上高：18億76百万円の増加
- ・営業利益：2億9百万円の増加

売上高が前年同期比60億94百万円増加した要因は、以下のとおり情報システム関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

・住宅設備機器関連事業	+29億円
・化学品関連事業	+13億86百万円
・エネルギー関連事業	+9億51百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+9億32百万円
・空調設備工事関連事業	+6億30百万円
・情報システム関連事業	△12億24百万円

営業利益が前年同期比10億13百万円減少した主な要因は、以下のとおり住宅設備機器関連事業を除く5つの事業セグメントの減少によるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△4億円
・情報システム関連事業	△3億10百万円
・化学品関連事業	△1億9百万円
・エネルギー関連事業	△81百万円
・空調設備工事関連事業	△6百万円
・住宅設備機器関連事業	+78百万円

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少を主要因に減少しました。

## &lt;セグメントの状況&gt;

当第3四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

## 〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、顧客の稼働が全般的に増加したことおよび新規開拓を順調に進捗できたことから、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、収益認識会計基準適用の影響に加えてジェネリック医薬品業界におけるサプライチェーンの混乱があったこと、前年同期にスポットで大型の原薬供給案件があったことから、売上高は減少しました。

機能性素材の受託製造については、顧客との取引は増加したものの、収益認識会計基準適用の影響により、売上高は減少しました。

環境ビジネスについては、メタル回収における取扱量が増加したものの、触媒ビジネスの取扱量が減少したことにより、売上高は減少しました。

ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部および南部における既存顧客の稼働が増加したことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比5.7%増の255億39百万円となりました。営業利益は、前年同期比10.9%減の8億97百万円となりました。

なお、化学品関連事業における収益認識会計基準適用の影響額は、以下のとおりです。

- ・売上高：7億52百万円の減少
- ・営業利益：影響なし

## 〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、北陸地区において複数の大型新築工事を受注できたものの、前年同期に首都圏において大型新築工事の受注があったことから、前年同期比0.9%減の104億11百万円となりました。

売上高は、首都圏において大型新築工事およびリニューアル工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託も好調であったことから、前年同期比6.8%増の99億53百万円となりました。一方、営業利益は、人員増強に伴う費用等が増加したことから、前年同期比0.9%減の7億69百万円となりました。

なお、空調設備工事関連事業における収益認識会計基準適用の影響額は、以下のとおりです。

- ・売上高：18百万円の増加
- ・営業利益：2百万円の増加

## 〔情報システム関連事業〕

受注高は、首都圏において大型システム案件の受注があったものの、北陸地区において前年同期に文教関連案件や基幹システム更新案件の大型受注があったことから、前年同期比19.8%減の74億80百万円となりました。

売上高は、同様の理由により、前年同期比18.4%減の54億33百万円となり、営業利益は、九州地区への新たな進出や西日本地区の体制強化などにかかる先行投資を行ったことから、前年同期比40.0%減の4億65百万円となりました。

なお、情報システム関連事業における収益認識会計基準適用の影響額は、以下のとおりです。

- ・売上高：54百万円の減少
- ・営業利益：8百万円の減少

また、オリジナルソリューションである「POWER EGG®」は、多くのお客様にご支持いただき、累計ライセンス出荷数が50万ライセンスを超えました。これからもお客様の利便性を訴求し、ご満足いただけるような製品開発に努めてまいります。

## 〔エネルギー関連事業〕

石油製品については、販売価格は、前年同期に比べ原油価格が大幅に上昇したことから、高い水準で推移しました。また、販売数量については、顧客の稼働回復もあり、堅調に推移しました。

民生用LPガスについても、販売価格は、前年同期に比べ堅調に推移しました。販売数量は、新規顧客の獲得が増加したことに加えて、業務用の需要が回復してきていることから、前年同期を上回りました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比26.3%増の45億69百万円となりました。一方、営業利益は、原価アップを販売価格に反映しきれなかったことに加えて、人員増強に伴う費用等が増加したことから、前年同期比76.2%減の25百万円となりました。

なお、エネルギー関連事業における収益認識会計基準適用の影響額は、以下のとおりです。

- ・売上高：1億46百万円の減少
- ・営業利益：6百万円の増加

## 〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

前年同期においては、新型コロナウイルスの影響による需要減があったものの、当第3四半期連結累計期間においては、車載向け樹脂成形品の需要が回復したことにより、売上高は、前年同期比17.2%増の63億38百万円となりました。一方で、ベトナムにおいては、昨年7月から10月まで新型コロナウイルス対策のための移動制限やロックダウンなどの規制が強化されており、その対応費用を大幅に計上したことから、1億92百万円の営業損失となりました（前年同期の営業利益は2億8百万円）。

なお、樹脂・エレクトロニクス関連事業における収益認識会計基準適用の影響額は、以下のとおりです。

- ・売上高：1億64百万円の減少
- ・営業利益：影響なし

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏において複数の大型案件を受注できたことから、前年同期比11.9%増の79億43百万円となりました。

売上高は、収益認識会計基準の適用により、引き渡し完了時に一括して売上を計上する方法から、進捗度に応じて売上を計上する方法へ変更したことに加えて、首都圏において複数の案件が順調に進捗したことから、前年同期比50.2%増の86億79百万円となりました。また、営業損失は、3億39百万円となり前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は4億17百万円）。

なお、住宅設備機器関連事業における収益認識会計基準適用の影響額は、以下のとおりです。

- ・売上高：23億76百万円の増加
- ・営業利益：2億9百万円の増加

また、かねてより開発を進めていた新規インテリアブランド『Tesera®』の受注を本年1月より開始いたしました。『Tesera®』では、用途や空間に応じて拡張縮小が可能な柔軟性の高いシェルフやデスク、リビングテーブルなどを取り揃えており、昨年11月にはグッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞いたしました。同じく本年1月より東京・西神田にランドオープンしたショールームを活用しながら、『Tesera®』の認知度向上に努めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,679	7,604
受取手形及び売掛金	18,104	15,583
電子記録債権	3,073	3,631
完成工事未収入金	4,588	7,450
商品及び製品	2,532	3,553
仕掛品	2,123	701
未成工事支出金	54	188
原材料及び貯蔵品	1,248	1,299
その他	1,435	1,940
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	39,837	41,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,427	9,198
土地	3,762	3,840
その他（純額）	3,177	3,269
有形固定資産合計	16,367	16,308
無形固定資産		
ソフトウェア	717	706
その他	158	148
無形固定資産合計	875	854
投資その他の資産		
投資有価証券	22,341	22,833
その他	2,262	2,332
投資その他の資産合計	24,603	25,166
固定資産合計	41,846	42,329
資産合計	81,683	84,282

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,716	10,068
電子記録債務	1,852	1,917
工事未払金	1,332	1,756
短期借入金	11,361	15,496
未払法人税等	636	116
役員賞与引当金	162	80
受注損失引当金	4	7
完成工事補償引当金	44	38
株主優待引当金	38	38
その他	4,627	4,351
流動負債合計	30,776	33,871
固定負債		
長期借入金	4,422	5,919
役員退職慰労引当金	737	772
退職給付に係る負債	227	257
資産除去債務	237	242
その他	4,145	4,250
固定負債合計	9,771	11,442
負債合計	40,547	45,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,768	3,357
利益剰余金	23,302	23,217
自己株式	△42	△42
株主資本合計	31,836	31,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,552	7,757
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△437	△229
退職給付に係る調整累計額	△13	△11
その他の包括利益累計額合計	7,102	7,517
非支配株主持分	2,196	110
純資産合計	41,135	38,968
負債純資産合計	81,683	84,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	54,340	60,434
売上原価	43,269	49,673
売上総利益	11,070	10,760
販売費及び一般管理費	9,866	10,569
営業利益	1,204	191
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	251	306
持分法による投資利益	81	136
賃貸料	136	136
為替差益	42	37
その他	135	162
営業外収益合計	665	798
営業外費用		
支払利息	46	61
賃貸設備費	95	91
その他	42	43
営業外費用合計	183	196
経常利益	1,686	792
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	2	51
補助金収入	6	38
特別利益合計	9	91
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	39
特別損失合計	2	45
税金等調整前四半期純利益	1,693	838
法人税等	603	547
四半期純利益	1,089	291
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	932	287

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,089	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,383	186
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	△99	207
持分法適用会社に対する持分相当額	23	20
その他の包括利益合計	3,303	415
四半期包括利益	4,392	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,237	703
非支配株主に係る四半期包括利益	155	3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に化学品関連事業における収益に関して、従前は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益認識

住宅設備機器関連事業に関して、従前は顧客への引き渡し完了時に一時点で収益を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、空調設備工事関連事業における工事契約及び情報システム関連事業における受注制作のソフトウェアに関して、従前は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 有償支給取引に係る収益認識

主に化学品関連事業における支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、従前は当該原材料等の対価を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しない方法に変更しております。

(4) 保守契約取引に係る収益認識

情報システム関連事業における一部の保守契約取引に関して、従前は顧客との保守契約取引開始時に一時点で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(5) 民生用LPガス取引に係る収益認識

エネルギー関連事業における民生用LPガス取引に関して、従前は検針日基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に収益を認識する方法に変更しております。また、この変更に伴い、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益の見積りを行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,876百万円増加し、売上原価は1,667百万円増加し、営業利

益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ209百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は180百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」として表示していた住宅設備機器関連事業の売掛金は、第1四半期連結会計期間より「完成工事未収入金」として表示しています。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において「支払手形及び買掛金」として表示していた住宅設備機器関連事業の買掛金は、第1四半期連結会計期間より「工事未払金」として表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	24,149	9,277	6,418	3,501	5,404	5,011	53,764	576	54,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	45	238	115	1	767	1,171	703	1,875
計	24,152	9,322	6,657	3,617	5,405	5,779	54,936	1,279	56,215
セグメント利益又は損失(△)	1,007	776	776	107	208	△417	2,458	32	2,490

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,458
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	89
全社費用(注)	△1,375
四半期連結損益計算書の営業利益	1,204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連事業	空調設備 工事関連 事業	情報システム関連 事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレクトロニクス 関連事業	住宅設備 機器関連 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	25,536	9,850	5,094	4,354	6,338	8,554	59,728	705	60,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	103	339	215	0	124	784	666	1,450
計	25,539	9,953	5,433	4,569	6,338	8,679	60,513	1,371	61,885
セグメント利益又は損失 (△)	897	769	465	25	△192	△339	1,626	△74	1,552

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,626
「その他」の区分の利益	△74
セグメント間取引消去	69
全社費用(注)	△1,430
四半期連結損益計算書の営業利益	191

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「化学品関連事業」の売上高は752百万円減少、セグメント利益は影響なし、「空調設備工事関連事業」の売上高は18百万円増加、セグメント利益は2百万円増加し、「情報システム関連事業」の売上高は54百万円減少、セグメント利益は8百万円減少し、「エネルギー関連事業」の売上高は146百万円減少、セグメント利益は6百万円増加し、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」の売上高は164百万円減少、セグメント利益は影響なし、「住宅設備機器関連事業」の売上高は2,376百万円増加、セグメント利益は209百万円増加し、「その他」の売上高は61百万円減少、セグメント利益は影響なしであります。なお、これらの影響額にはセグメント間取引に係る金額が含まれております。

## 3. 補足情報

## (1) 受注および販売の状況

## ①受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	10,411	99.1	13,122	96.8
情報システム関連事業	7,480	80.2	8,509	108.9
住宅設備機器関連事業	7,943	111.9	9,532	81.1

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	25,539	105.7
空調設備工事関連事業	9,953	106.8
情報システム関連事業	5,433	81.6
エネルギー関連事業	4,569	126.3
樹脂・エレクトロニクス関連事業	6,338	117.2
住宅設備機器関連事業	8,679	150.2
その他	1,371	107.2
合計	61,885	110.1

(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。